

第 51 回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成 23 年 6 月 23 日（木）13 時 30 分～15 時 30 分

2 場 所 事務局第 1 会議室

3 議 事

(1) 平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

理事（人事・組織改革担当）から、資料 3 により、平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

なお、今後の予定として、教育研究評議会及び役員会の審議を経て、6 月 30 日までに文部科学省へ提出する旨の補足説明があった。

(2) 東日本大震災の復旧支援活動に伴う給与の処遇について

理事（人事・組織改革担当）から、資料 4 により、これまで長崎大学が取り組んできた東日本大震災の復旧支援活動に伴い、これらの活動を行った役職員に対して給与の処遇として、学長表彰一時金及び復旧支援業務手当を新設することについて説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議の過程において、次のような意見交換等があった。

（◎は学外委員、○は大学側の発言（以下同様））

- ◎ 財源があれば最低これくらいは支給してよいのではないか。
- ◎ 復旧支援業務手当の単価の根拠は何か。
- 同じような手当を創設している他大学の単価を参考とした。

(3) 平成 22 事業年度決算について

理事（財務担当）から、当該事業年度終了後 3 ヶ月以内に文部科学大臣に提出することとなっている財務諸表（資料 5-2）、事業報告書（資料 5-3）、決算報告書（資料 5-4）について、資料 5-1 により概要説明があり、審議の結果、了承された。

なお、今後の予定として、役員会の審議を経て、6 月 30 日までに文部科学大臣へ提出する旨の補足説明があった。

(4) 平成 24 年度概算要求について

理事（財務担当）から、資料 6 に基づき、平成 24 年度概算要求（組織整備、特別経費、施設整備事業）について要求一覧が示され、文部科学省へ要求する各事項について説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議の過程において、次のような意見交換等があった。

- ◎ 安全な海洋生物資源の利用に向けた学際的フィールド研究の国際展開のプロジェクトに関して、福島県沖から東シナ海まで回遊してくる魚がいるのか。
- 東シナ海は多くの魚の産卵場となっており、福島県沖からも太平洋側を回遊してくる魚が確実にいると考えられる。

- ◎ 組織整備の「医歯薬総合研究科の改組等」と継続事業「放射線災害医療の国際教育研究拠点確立に向けた機関連携事業」との関係はどのようになっているのか。
- 組織整備の方は、研究者を増やしたいということで定員（人件費）の要求であり、継続事業の方は、福島第一原発事故を受けて事業規模を拡大したいということで、事業実施のための要求である。

4 報告事項

(1) 第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価の結果について

理事（人事・組織改革担当）から、資料7により、第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果について、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったこと等について、報告があった。

(2) 平成23年5月1日現在の学生在席状況等について

理事（教学担当）から、資料8により、平成23年5月1日現在の学部学生、大学院生の在籍状況について、報告があった。

(3) 平成22年度の国家試験合格状況について

理事（教学担当）から、資料9により、平成22年度の医学部、歯学部、薬学部の国家試験合格状況について、報告があった。

(4) 平成22年度就職状況について

副学長（学生担当）から、資料10により、平成23年4月1日現在の就職率等について、報告があった。

なお、次のような意見交換等があった。

- ◎ 高校生は、就職率には敏感であり、就職率が下がっているのが悪影響を与えかねない。キャリア教育の検証や見直しなどが必要ではないか。
- ◎ 都会への就職が少なくなっていることをマイナスとだけ捉えない方がいいのではないか。長崎県の将来人口や高齢化率などを考えた時、地元でどのような受け皿を作っていくかということが問われてくる。産学官連携の強化などにより地元での就職開拓を行うことや、新しい就労場所を創出することなどが重要ではないか。
- ◎ 4月1日現在の就職率ということであるが、その後のフォローアップはあるのか。
- 就職率については、5月1日現在のデータもとっている。また、就職指導については、就職情報支援システムの卒後3年間の利用を可能としている。
- ◎ 就職率が継続的に低下傾向にあり、原因調査ときめ細やかな支援対策をお願いしたい。
- 今後できるだけ原因を調査し、支援対策を行っていきたい。
- ◎ 入学生の地域別（県内、九州内、それ以外）はどのような割合か。
- おおよそ県内40%、九州30%。それ以外30%程度である。
- ◎ 学部学生のデータだけではなく、大学院生のデータも示してもらいたい。

(5) 学生支援・教育施設の新営について

副学長（環境・施設担当）から、資料 11 により、学生支援・教育施設の新営について、報告があった。

(6) 福島県における放射線健康リスク管理活動について

学長から、東京電力福島第一原発事故に伴い、現在福島県において放射線健康リスク管理等の活動を行っている山下俊一教授に対して、非難中傷や様々な意見が流布され、最近では、福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーや福島県県民健康調査検討委員会の座長解任要求の署名運動が開始されるなど、混乱した状態となっており、大学として山下教授を擁護するため長崎大学ホームページに学長コメントを掲載することとしたことについて、追加資料により説明があった。

なお、この件に関し、次のような意見交換等があった。

- ◎ 科学的なデータに基づき発言している科学者を、感情論で排斥するということは間違いである。大学として山下教授を擁護するのであれば、経営協議会の総意として声明を發表すべきではないか。
- 次の段階でどのようなアピールを行うべきか考えていたところであり、大変有難いご意見を頂いたので、是非検討させていただきたい。
- ◎ 長崎大学と関係が深い有識者に協力をもちかけてはどうか。
- ◎ 新聞の読者投稿欄では、山下教授を擁護する意見も見かけた。
- ◎ 科学者の言論の自由が脅かされるということはあってはならないことであり、極めて重要な問題である。なお、今回の東日本大震災の復興支援のため、総務省では地域人材登録ネットワークに長崎大学の教員 3 名を登録し、復興支援協力をお願いしている。

5 協議事項

(1) 長崎大学が取り組むべき課題及び長崎大学に対する要望等について

会議終了予定時刻となったため、次回の経営協議会で協議することとなった。

(以上)